主要施策名:(3)スポーツ活動の充実　　事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	231-1	市民スポーツ振興事業	スポーツ振興課
		(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成	232-1	体育団体運営支援事業	スポーツ振興課
			232-2	競技スポーツ大会補助事業	スポーツ振興課
		(1)生涯スポーツ活動の普及振興	231-2	マラソン大会運営事業	スポーツ振興課
		(3)体育施設の整備充実と利用促進	233-1	体育施設管理運営事業	スポーツ振興課

事務事業コード	231-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	市民スポーツ振興事業		所管課【2】	スポーツ振興課
			作成者(担当者)	米田　征平
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実		
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県･市条例等【　スポーツ基本法　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設･整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別･企業会計【　】	款 10	項 6	目 1　細目 2

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	地域生涯スポーツを通して、健康づくり、体力づくりへの意識を向上させる必要があるとともに、全市的なスポーツレクリエーションの実施により、市民の交流、地域間の融和を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名市民、公民館支館
意図(どのような状態にしたいか)【10】	地域生涯スポーツや地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進により、スポーツを通じた市民の交流や生涯を通じての健康の保持、増進及び余暇活動の充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H17 年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託･請負　■ 一部委託･請負　□ 補助金等交付　□ その他【　】	
事務事業の具体的内容【14】	スポーツ大会時に発生した事故に対する見舞金を支給する。 21支館にスポーツ大会の開催･運営を委託する。	⇒【15】事務事業を構成する細事業(2)本 ① スポーツ事故見舞金 ② 地域スポーツ振興委託事業 ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	919	962	1,056	1,156	0
		【16】小計	919	962	1,056	1,156	0
	人件費	職員人工数	0.54	0.10	0.10	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	2,820	543	555	564	
合計			3,739	1,505	1,611	1,720	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	スポーツ事故見舞金	スポーツ大会での怪我等に対する見舞金。	見舞金件数	件数	0	0	0	0
②	地域スポーツ振興委託事業	各支館にて実施するスポーツ行事振興委託。	委託支館数	支館	21	21	21	21
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	市民スポーツ大会参加者数（全市民対象事業）	スポレクフェア及び支館対抗駅伝の合計参加者数	人	150	150	150	150
				0	176	180	
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	地域間の融和を図るため必要
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	地域のスポーツ振興のために変更する必要はない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	地域コミュニティの衰退、スポーツ振興ができなくなるため、市民への影響が考えられる
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	目標としていた参加人数は達成している
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成するために必要な構成である
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	各地域への運営費であり、削減の検討余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	委託料を支出しているのみであるため、簡素化の検討余地はない
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	地域支館によって運営しているため、検討の余地はない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	各地域で事業実施しているため統合は難しい
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	支館対抗駅伝、各地域のスポーツ大会は参加料を徴収していない

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 細事業組替えが完了したため、現状のまま継続する。		
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 各地域コロナ禍以前のようにスポーツ大会が実施された。今後も引き続き、各地域スポーツ大会に係る委託料の支出は継続する。		
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	各地域スポーツ大会に係る委託料の支出は、現状のまま継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	市民の健康増進及び生きがいづくりとして地域におけるスポーツの振興は不可欠であり、今後も支館活動を中心に本事業を継続する。	評価責任者 古賀　祐一郎

事務事業コード	232-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	体育団体運営支援事業		所管課【2】	スポーツ振興課
			作成者(担当者)	明石　和貴
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実		
	施策区分	(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成	□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県･市条例等【　スポーツ基本法、スポーツ推進委員に関する規則　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設･整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別･企業会計【　】	款 10	項 6	目 1　細目 3

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	各スポーツ団体の融和や各種目スポーツの競技力の向上、社会体育指導者の育成を図るためスポーツ団体組織への支援と組織力の強化が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名市スポーツ協会、玉名市スポーツ推進委員協議会及び熊本県スポーツ協会の運営･活動
意図(どのような状態にしたいか)【10】	各競技スポーツの育成及び競技力の向上、地域生涯スポーツの推進と地域間の融和を目的としたスポーツ交流事業の推進による生涯スポーツの充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H17　年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託･請負　□ 一部委託･請負　■ 補助金等交付　□ その他【　】	
事務事業の具体的内容【14】	競技スポーツの競技力向上や選手又は指導者の育成、地域スポーツ活動の普及促進を図るために、玉名市スポーツ協会や玉名市スポーツ推進委員協議会等の運営や活動に対して補助金の交付等により支援を行う。	⇒ 【15】事務事業を構成する細事業(4)本 ① 玉名市スポーツ協会運営支援事業 ② スポーツ推進委員協議会等運営事業 ③ 熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,714	6,010	5,651	13,423	0
		【16】小計	3,714	6,010	5,651	13,423	0
	人件費	職員人工数	0.84	1.40	1.35	1.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	4,387	7,601	7,498	7,607	
合計			8,101	13,611	13,149	21,030	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	玉名市スポーツ協会運営支援事業	スポーツ協会全体及び種目協会に補助し、競技力を向上させる。	交付件数（審判講習会、スポーツ教室補助金）	件	11	9	13	10
②	スポーツ推進委員協議会等運営事業	スポーツ推進委員協議会への活動補助を行い、活動の推進を行う。	研修会参加数（全国、九州、県、市、新任研修会）	回	2	4	5	5
③	熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業	県スポーツ協会への負担金を納め、活動支援を行う。	負担金交付件数	件	1	1	1	1

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	県民体育祭総合順位	県民体育祭出場全種目の男女総合順位	位	5	5	5	5
				―	―	9	
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	各スポーツ団体の融和や各種目スポーツ競技力向上のため 必要。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	団体のスポーツ振興のため変更する予定はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	スポーツ振興ができず、地域コミュニティが衰退するため。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	県民体育祭については、総合9位の成績であった。優勝する種目もあるため今後も市の支援を継続する。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成するために必要な構成である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	団体への運営費であり、削減の検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	主なものは補助金、負担金の支出であるため簡素化の検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	スポーツ協会の運営方法について検討の余地あり。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	団体で事業実施しているため統合は難しい。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	スポーツ団体による振興は、参加料を徴収していない。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。 なお、スポーツ協会の運営方法については県内の他市町村のスポーツ協会を参考に検討を行う。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） スポーツ協会及びスポーツ推進委員協議会については、コロナ禍以前の取り組みを実施することができている。県民体育祭（山鹿菊池大会）では総合9位ではあったが、数年ぶりの開催でもあることから、今後も支援を続けることで競技力向上、競技人口維持、向上につながり、順位の上昇も期待できる。 スポーツ協会では、運営方法について市の実態にあわせながら他市への聞き取りを引き続き行い、検討する。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	県民体育祭への参加、競技スポーツの普及及び技術力の向上並びに指導者の育成において、玉名市スポーツ協会をはじめ各種目団体の果たすべき役割はとても重要であること。また、スポーツ推進委員協議会が目的とする、地域スポーツの普及推進や各種スポーツ行事への協力活動は顕著であり、これらスポーツ関係団体を今後も積極的に支援する必要があると考える。	評価責任者 古賀　祐一郎

事務事業コード	232-2

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	競技スポーツ大会補助事業		所管課【2】	スポーツ振興課
			作成者(担当者)	明石　和貴
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実		
	施策区分	(2)競技スポーツの組織強化と指導者の育成	□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県･市条例等【　スポーツ基本法、玉名市全国大会等出場激励金交付要綱　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画、玉名市スポーツ推進計画　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設･整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別･企業会計【　】	款 10	項 6	目 1　細目 4

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	各種競技スポーツ大会が盛んになっており、小学生から全国大会へ出場する子供たちも増加している。また本市で例年開催されている競技についても、若手選手の育成を目的に実施している伝統競技など、その開催運営費について支援が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	全国大会及び国際大会出場選手(玉名市民に限る)、各大会運営実行委員会
意図(どのような状態にしたいか)【10】	全国大会等への出場選手並びにスムーズかつ盛会な競技大会の運営のために補助金等を交付し、競技スポーツの活性化及び向上を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　■ 単年度繰返し【 H17　年度から】　□ 期間限定複数年度【　年度～　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託･請負　□ 一部委託･請負　■ 補助金等交付　□ その他【　】	
事務事業の具体的内容【14】	本市のスポーツ振興と競技力の向上を図るため、全国大会出場者に対して1万円、国際大会出場者に対して2万円の激励金の交付を行う。また、各競技大会実行委員会に対して大会運営補助を行う。	【15】事務事業を構成する細事業(　4　)本 ① 全国大会出場激励金交付事業 ② 金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業 ③ くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	9,158	9,494	12,251	0
		一般財源	760	1,820	1,939	2,600	0
		【16】小計	760	10,978	11,433	14,851	0
	人件費	職員人工数	0.24	1.06	0.90	0.90	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	1,254	5,755	4,999	5,072	
	合計		2,014	16,733	16,432	19,923	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	全国大会出場激励金交付事業	全国大会以上の大会に出場する市民に対して激励金を交付する。	激励金交付者数	人	66	132	134	200
②	金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	0	1	1	1
③	くまもと玉名杯全九州高等学校レスリング大会補助金事業	実行委員会に対して補助を行い大会を支援する。	開催回数	回	1	0	1	1

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	競技スポーツ大会参加者数	参加者数（玉名ハーフ、レスリング、駅伝）	人	1100	1100	1000	800
				58	853	785	
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	各種競技スポーツ大会や競技運営のため必要である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	各競技団体が実施しているため、見直しはない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	スポーツ競技の支援、普及及び育成に影響がある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	大会は実施できているが、競技人口の減少など参加者は減少している。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成するために必要な構成である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	玉名ハーフマラソン大会はすでに補助金を減額されており、他助成金も活用する等コスト削減はできている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	年間通じての事業ではなく、1大会として実施するため、デジタル導入等のコスト面から考えれば、現状から変更する必要はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	民間に委託している部分もあるので、これ以上の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	協議の性質が異なるため、統合は難しい。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	各事業に参加料が設定されている。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 3大会については、現状維持により大会開催を行う。 全国大会等出場激励金についても前年度同予算の下、継続し事業を行う。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） すべての大会について実施することができている。 全国大会等出場激励金も例年同様に推移しており、事業継続のため予算確保等財政課はじめ関係部署と協議を行う。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止 / □ 縮小して継続 □ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	3大会については、現状維持により大会開催を行う。 全国大会等出場激励金についても前年度同予算の下、継続し事業を行う。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	全国大会激励金においては、アスリートとしてトップ層を目指す者の一助となるだけでなく、競技スポーツの向上や地域に対する貢献意欲の醸成など、指導者としての人材育成にも繋がることから、今後も玉名市から全国大会出場する市民への激励として継続的に交付すべき事業であると考える。また、全九州高校レスリング大会をはじめとする各種大会への補助金においても、本市におけるスポーツの振興を図るうえで、つつがなく大会を開催するために必要であると考える。	評価責任者 古賀　祐一郎

事務事業コード	231-2

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	マラソン大会運営事業		所管課【2】	スポーツ振興課
			作成者(担当者)	西村　誠
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実		
	施策区分	(1)生涯スポーツ活動の普及振興	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県･市条例等【　　】 ■ その他の計画【　玉名市教育振興基本計画　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設･整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別･企業会計【　　】	款 10	項 6	目 1　細目 9

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	スポーツを通じて、心身ともに健康な身体を保持し、又、健康づくりや体力づくりに励む多くの市民を育てるなか、市外や県外の方に、本市のPRや地域活性化にもつながるような施策を取り組む必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	参加者、市民
意図(どのような状態にしたいか)【10】	実行委員会に対し補助金を交付することで、市民の健康づくりの推進を始め、市外からも多くの参加者をいただき地域産業の振興を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 H30 年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　□ 市　□ 民間　■ その他【 実行委員会 】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託･請負　□ 一部委託･請負　■ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	横島いちごマラソン大会及び玉名いだてんマラソンを運営する横島いちごマラソン大会実行委員会に対し補助金交付を行う。	【15】事務事業を構成する細事業(1)本 ① マラソン大会運営業務 ② ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,175	18,137	20,874	27,802	0
		【16】小計	1,175	18,137	20,874	27,802	0
	人件費	職員人工数	2.69	3.60	3.40	3.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.50	0.28	0.28	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	14,050	20,235	19,255	19,824	
合計			15,225	38,372	40,129	47,626	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	マラソン大会運営業務	実行委員会を開催する。	実行委員会等開催回数	回	4	3	3	3
②								
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	大会参加者数（全体）	延べ参加者数	人	8000	8000	5000	5000
				0	3933	4481	
2	大会参加者数（市外）	延べ参加者数（市外）	人	7000	8000	4000	4500
				0	3490	4031	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
（必要性）妥当性【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	実行委員会への補助金には事務局業務の人件費が含まれておらず、現時点での補助金の範囲内で運営するには、市（スポーツ振興課）で事務局業務を担う必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	スポーツの振興、地域交流、健康づくり及び地域産業の振興に必要な事業である
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	スポーツの振興、地域交流、健康づくり及び地域産業の振興に必要な事業である
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	コロナ禍以降、全国的にランナーの減少が原因
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	コロナが5類となって以降、参加者は増加傾向にある。引き続き、目標達成に向け事業を進める。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	大会を2度開催し実績も出てきたため、今後見直しを行っていく
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	すでに実施している。参加者募集等
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	実行委員会に民間団体も入っており、意見をいただいている。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	すでに、既存のいちごマラソン大会に統合している
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	実行委員会に参加料をいただいている

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 前回大会は8,000名のランナー募集を行っていたが、初開催を経験しランナー一人一人の満足度向上のため5,000名で募集を行う。 状況をみて今後も、募集人数の検討を行う。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 5,000名で募集を行い、約4,500名の参加をいただいた。定員に到達しなかったが、参加したランナーからは、混雑もなく走りやすかったと評価をいただいており、大会全体を通しても過去のいちごマラソン大会も含め、今回が過去最高評価となった。 引き続き、5,000名で募集を行う。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続 ■ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止 / □ 縮小して継続 □ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	長時間にわたる交通規制等による地元からの苦情などが出てきているが、地元の負担軽減のため説明会を開催するなど対応を行っている状況のため、コースの見直しも検討している。今後の状況を見ながら、対応を図っていく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	第2回大会は、前回大会からの要望や指摘事項などの改善点を修正し、これまでの大会の中でも最も高評を得た大会となった。また、これを維持したいと考える。参加者からは称賛の言葉が数多く寄せられたが、中にはランナー目線からの指摘や建設的な意見もあり、高評を得たもののまだまだ改善の余地がある。これまでの経験から5,000名という募集枠が参加者にとっても運営側にとっても、大会の魅力を最大限に生かせる基準であることがおよそ確認できたため、これらを基に今後においても参加者から喜ばれる大会として継続していきたい。	評価責任者 古賀　祐一郎

事務事業コード	233-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	体育施設管理運営事業	所管課【2】	スポーツ振興課
		作成者(担当者)	前田　和孝
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(3)スポーツ活動の充実	
	施策区分	(3)体育施設の整備充実と利用促進	□ 該当
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県･市条例等【 スポーツ基本法、各施設条例及び条例施行規則 】 ■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設適正配置計画、玉名市スポーツ推進計画 】 □ 該当なし		
事業区分【6】	□ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設･整備事業　■ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別･企業会計【 】	款 10	項 6　目 5　細目 1

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	スポーツ活動、健康づくり等の拠点施設として、適正な運営、維持管理が必要である。また、建設から相当の年数が経過している施設の改修など適正な管理運営が必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	有料公園施設及び社会体育施設(19施設)の利用者
意図(どのような状態にしたいか)【10】	安心･安全な施設の維持管理を行うとともに、体育施設の有効利用、公平な貸出など利用者が平等に利用することができ、健康づくりや余暇活動のスポーツ拠点としての施設機能の充実を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【 年度】 ■ 単年度繰返し【 H17 年度から】 □ 期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【 】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託･請負　■ 一部委託･請負　□ 補助金等交付　□ その他【 】	
事務事業の具体的内容【14】	適正な施設の管理運営を行うにあたり、施設の改修事業をはじめ、体育備品の管理や施設使用料の適正化を図り、指定管理者制度の導入により、市民はもとより市外の利用者にとっても、安心･安全･平等な利用ができる施設として、利用者の増を図る。	【15】事務事業を構成する細事業(18)本 ① 桃田運動公園管理運営事業 ② 岱明、横島、天水地区施設管理運営事業 ③ 蛇ヶ谷公園管理運営事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	139,200	304,200	89,000	0
		受益者負担	678	694	116	1,600	0
		その他	15,983	2,367	3,048	9,305	0
		一般財源	131,301	114,178	106,877	89,341	0
		【16】小計	147,962	256,439	414,241	189,246	0
	人件費	職員人工数	2.14	2.02	1.82	1.82	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.50	0.50	0.47	0.47	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	11,993	11,658	10,731	11,372	
合計			159,955	268,097	424,972	200,618	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	桃田運動公園管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数（複数施設の場合は最も開館している施設）	日	296	358	358	359
②	岱明、横島、天水地区施設管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数（複数施設の場合は最も開館している施設）	日	294	357	357	358
③	蛇ヶ谷公園管理運営事業	施設設備も含め、適正な管理運営を行う。	開館日数（複数施設の場合は最も開館している施設）	日	295	358	358	359

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	体育施設等総利用者数	市スポーツ施設を利用した総人数（公園や広場を除く）	人	250000 233528	250000 297505	250000 328327	250000
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	市の公共施設であるため適正管理をする必要があり、管理をアウトソーシングしている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	施設の有効利用を図っているため必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市民の余暇活動、スポーツの拠点及び健康作りのために休廃止は影響あり。（但し市民プールは老朽化のため休止）
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	施設利用制限なしのため
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成するために必要な構成である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	桃田運動公園については、令和4年度から直営となり施設更新と維持管理について検討を行っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	公共施設予約システムを導入し、手続きの簡素化を図っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	桃田運動公園については、必要な維持修繕を行い、再度指定管理を検討する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	目的が類似する他の業務はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担あり

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるように努める。 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症については感染症法の5類感染症に位置付けられたことにより、施設利用者が増え経営は回復に向かうものと思われる。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） コロナ禍による施設利用制限が緩和されたため利用者数や収入は増加した。 令和4年度から桃田運動公園については一時的に直営とし運営を見直している。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるように努める。 新型コロナウイルス感染症については、感染症法の5類感染症に位置付けられたことにより、施設利用者が増え経営は回復に向かっている。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	体育施設においては、設置者として施設の利用促進、機能充実、安心・安全の確保など、適正な管理運営を図る必要があることから、各施設の管理者と協議を重ね、よりよいサービスが提供できるよう運営の改善を図るとともに、経年の劣化等に伴う施設・設備の改修を必要に応じてまた継続的に実施しなければならないと考える。	評価責任者 古賀祐一郎